

# 半 期 報 告 書 確 認 書

(第 1 1 4 期)

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 9 月 3 0 日 〕

1. 本書は金融商品取引法第 2 4 条の 5 第 1 項に基づく半期報告書及び同法第 2 4 条の 5 の 2 第 1 項に基づく確認書を、同法第 2 7 条の 3 0 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、令和 6 年 1 1 月 1 4 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を綴じ込んでおります。

近鉄グループホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
第1 【保証会社情報】	21
1 【保証の対象となっている社債】	21
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	21
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	22
第2 【保証会社以外の会社の情報】	22
第3 【指数等の情報】	22
期中レビュー報告書	23
確認書	25

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 令和6年11月14日

**【中間会計期間】** 第114期中（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

**【会社名】** 近鉄グループホールディングス株式会社

**【英訳名】** Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 若井 敬

**【本店の所在の場所】** 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

**【電話番号】** 06（6775）3465

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 笠松 宏行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルヂング7階773区

**【電話番号】** 03（3212）2051

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 小林 智彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間	自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日	自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
営業収益 (百万円)	803,623	853,363	1,629,529
経常利益 (百万円)	40,509	37,867	84,638
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	23,858	21,824	47,808
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	48,924	24,583	93,722
純資産額 (百万円)	539,869	600,243	585,650
総資産額 (百万円)	2,405,229	2,431,407	2,454,316
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	125.45	114.76	251.38
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	21.9	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,622	37,259	150,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,312	△47,662	△56,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△71,132	△48,978	△71,995
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	223,992	182,537	241,657

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇に加え、主要各国の金融政策に伴う為替相場の変動や中東等における地政学リスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、アフターコロナの旅客需要、消費需要の回復や、円安進行に伴うインバウンド需要の増加などによる運輸業やホテル・レジャー業の増収に加え、運輸業のうち鉄軌道部門で定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与し、国際物流業で取扱物量の増加と販売価格の上昇が進み増収となったため、不動産業でのマンション分譲戸数減少による減収を差引き、営業収益は前年同期に比較して6.2%増収の8,533億63百万円となりました。営業利益は、不動産業での減益に加え、国際物流業で運賃原価の高騰により利益率が低下したこと等により、前年同期に比較して8.3%減益の395億4百万円となりました。

営業外損益でシンジケートローン組成費用が減少したこと等により、経常利益は前年同期に比較して6.5%減益の378億67百万円となり、非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比較して8.5%減益の218億24百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸

鉄軌道部門で好調なインバウンド需要に加え伊勢志摩等への観光需要も回復傾向にあり、さらに前年4月に実施した定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与するため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して5.6%増収の1,081億74百万円となり、営業利益は前年同期に比較して18.5%増益の151億70百万円となりました。

#### ②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が減少したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して6.3%減収の743億1百万円となり、営業利益は前年同期に比較して14.4%減益の72億55百万円となりました。

#### ③国際物流

国際物流業で、取扱物量の増加と販売価格の上昇が進んだため、営業収益は前年同期に比較して9.4%増収の3,972億99百万円となりましたが、運賃原価の高騰により利益率が低下したため、営業利益は前年同期に比較して56.8%減益の46億94百万円となりました。

#### ④流通

百貨店部門であべのハルクス近鉄本店におけるインバウンド向け免税売上が増加し、ハルクス開業10周年イベントも好調であったものの、前年の大口内装工事売上の反動減が上回り、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.3%減収の1,051億19百万円となりました。営業利益は、百貨店部門での利益率改善等により、前年同期に比較して15.9%増益の27億67百万円となりました。

#### ⑤ホテル・レジャー

ホテル部門でインバウンド需要の増加等により宿泊利用が大きく増加し、旅行部門で旅行需要の回復による増収が旅行業以外の業務受託の減少を上回り、観光施設部門で志摩スペイン村の入場者数が大きく増加したため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して9.9%増収の1,701億77百万円となり、営業利益は前年同期に比較して13.6%増益の76億77百万円となりました。

#### ⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して8.5%減収の186億64百万円となり、営業利益は前年同期に比較して23.1%減益の17億93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,825億37百万円で、前期末に比較して591億20百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増減による収入が減少したことなどにより、前年同期に比較して603億62百万円収入が減少し、372億59百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得が増加したことなどにより、前年同期に比較して263億49百万円支出が増加し、476億62百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出が減少したことなどにより、前年同期に比較して221億53百万円支出が減少し、489億78百万円の支出となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,662,061	190,662,061	東京証券取引所 プライム市場	1単元株式数 100株
計	190,662,061	190,662,061	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	—	190,662	—	126,476	—	59,014

## (5) 【大株主の状況】

(令和6年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	24,940	13.1
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,097	3.7
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,198	2.2
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4,080	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,549	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,141	1.1
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,124	1.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,811	1.0
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,629	0.9
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH- PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,512	0.8
計	—	52,086	27.3

(注) 1. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から令和6年7月29日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書に係る変更報告書において、令和6年7月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有の割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,633	1.38
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,737	3.01
三菱UFJアセットマネジメン ト(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,321	0.69
計	—	9,692	5.08

2. ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者から令和6年9月4日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書に係る変更報告書において、令和6年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,520	1.85
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	481	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	354	0.19
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,125	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,820	0.96
計	—	8,303	4.35

3. 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者から令和6年9月5日付で公衆の縦覧に供された大量保有報告書に係る変更報告書において、令和6年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	625	0.33
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,097	3.20
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,449	1.81
計	—	10,172	5.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(令和6年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,181,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,423,600	1,874,236	—
単元未満株式	普通株式 1,056,661	—	—
発行済株式総数	190,662,061	—	—
総株主の議決権	—	1,874,236	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式183,900株及び相互保有株式1,997,900株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

(令和6年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 近鉄グループホール ディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	183,900	—	183,900	0.1
(相互保有株式) 三重交通(株)	三重県津市中央1番1号	1,343,800	500,000	1,843,800	1.0
三交興業(株)	三重県亀山市関町萩原39番地	154,100	—	154,100	0.1
計	—	1,681,800	500,000	2,181,800	1.1

(注) 三重交通(株)の他人名義所有株式500,000株は、同社が退職給付信託(株)日本カストディ銀行〔東京都中央区晴海1丁目8番12号〕(三井住友信託銀行(株)再信託分・三重交通(株)退職給付信託口)名義分250,000株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)〔東京都港区赤坂1丁目8番1号〕(退職給付信託口・三重交通(株)口)名義分250,000株)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	266,970	208,887
受取手形、売掛金及び契約資産	184,926	195,694
有価証券	5,589	6,502
商品及び製品	9,674	9,998
仕掛品	2,693	5,029
原材料及び貯蔵品	5,401	5,319
販売土地及び建物	172,954	186,048
その他	74,476	77,722
貸倒引当金	△1,875	△1,817
流動資産合計	720,811	693,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,905	541,784
土地	678,114	679,145
建設仮勘定	10,537	18,537
その他（純額）	132,501	132,080
有形固定資産合計	1,369,058	1,371,548
無形固定資産		
のれん	59,264	57,641
その他	108,228	106,920
無形固定資産合計	167,493	164,561
投資その他の資産		
投資有価証券	66,003	70,524
その他	129,728	130,209
貸倒引当金	△668	△658
投資その他の資産合計	195,063	200,075
固定資産合計	1,731,615	1,736,186
繰延資産	1,889	1,835
資産合計	2,454,316	2,431,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,435	122,815
短期借入金	230,442	242,523
1年以内償還社債	73,137	82,137
未払法人税等	12,643	14,998
賞与引当金	15,653	18,385
商品券等引換損失引当金	5,984	6,065
その他	252,989	244,277
流動負債合計	713,284	731,202
固定負債		
社債	298,917	275,348
長期借入金	634,396	608,453
退職給付に係る負債	12,899	12,859
その他	209,167	203,299
固定負債合計	1,155,381	1,099,961
負債合計	1,868,666	1,831,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,803	55,416
利益剰余金	202,990	215,276
自己株式	△1,192	△1,179
株主資本合計	383,077	395,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,069	9,820
繰延ヘッジ損益	32	△169
土地再評価差額金	99,724	99,866
為替換算調整勘定	12,993	13,619
退職給付に係る調整累計額	15,909	13,964
その他の包括利益累計額合計	138,729	137,101
非支配株主持分	63,842	67,152
純資産合計	585,650	600,243
負債純資産合計	2,454,316	2,431,407

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業収益	803,623	853,363
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	649,675	696,752
販売費及び一般管理費	※1 110,888	※1 117,105
営業費合計	760,563	813,858
営業利益	43,060	39,504
営業外収益		
受取利息	1,620	2,417
受取配当金	541	632
持分法による投資利益	982	1,072
為替差益	30	—
その他	2,300	1,558
営業外収益合計	5,476	5,679
営業外費用		
支払利息	4,874	5,567
為替差損	—	295
その他	3,152	1,454
営業外費用合計	8,027	7,317
経常利益	40,509	37,867
特別利益		
工事負担金等受入額	1,420	4,097
固定資産売却益	16	14
その他	296	700
特別利益合計	1,733	4,812
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,420	4,092
固定資産売却損	365	11
固定資産除却損	348	322
減損損失	82	21
特別調査費用等	※2 551	—
その他	433	278
特別損失合計	3,202	4,726
税金等調整前中間純利益	39,039	37,953
法人税等	13,130	12,552
中間純利益	25,908	25,401
非支配株主に帰属する中間純利益	2,050	3,576
親会社株主に帰属する中間純利益	23,858	21,824

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	25,908	25,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,389	△279
土地再評価差額金	—	122
繰延ヘッジ損益	—	△353
為替換算調整勘定	21,456	1,631
退職給付に係る調整額	△1,922	△1,931
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△7
その他の包括利益合計	23,015	△817
中間包括利益	48,924	24,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,244	20,177
非支配株主に係る中間包括利益	3,679	4,406

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	39,039	37,953
減価償却費	35,619	38,469
のれん償却額	1,627	1,623
工事負担金等圧縮額	1,420	4,092
減損損失	82	21
工事負担金等受入額	△1,420	△4,097
固定資産売却損益 (△は益)	349	△3
有価証券売却損益 (△は益)	△30	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△555	△2,902
受取利息及び受取配当金	△2,162	△3,049
支払利息	4,874	5,567
持分法による投資損益 (△は益)	△982	△1,072
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	50,406	△9,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,560	△15,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,185	△531
その他	△6,819	△1,345
小計	101,702	49,402
利息及び配当金の受取額	2,081	2,703
利息の支払額	△4,641	△5,531
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,519	△9,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,622	37,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,355	△9,748
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,196	5,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,367	△46,470
有形及び無形固定資産の売却による収入	146	776
工事負担金等受入による収入	1,420	4,097
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,812	△1,491
その他	410	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,312	△47,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,050	1,000
長期借入れによる収入	114,300	47,650
長期借入金の返済による支出	△66,956	△63,058
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△35,000	—
社債の発行による収入	29,817	29,810
社債の償還による支出	△41,568	△44,568
配当金の支払額	△9,524	△9,523
非支配株主への配当金の支払額	△966	△1,435
リース債務の返済による支出	△8,898	△9,843
その他	△1,284	989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,132	△48,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,621	260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,798	△59,120
現金及び現金同等物の期首残高	208,188	241,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 223,992	※1 182,537

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,818百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書の法人税等調整額が265百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ同額減少しており、前連結会計年度の連結貸借対照表の繰延税金負債が2,552百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

1株当たり情報においては、前連結会計年度の1株当たり純資産額が13円43銭増加、1株当たり当期純利益が1円40銭減少しておりますが、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益への影響はありません。

### (中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (追加情報)

#### (表示方法の変更)

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1,402百万円は、「定期預金の純増減額」△1,812百万円、「その他」410百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)  
保証債務 (保証予約を含む。)

前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)	
従業員 (住宅融資)	385百万円	従業員 (住宅融資)	323百万円
その他4社	373百万円	その他4社	180百万円
計	758百万円	計	504百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
人件費	62,934百万円	67,725百万円
諸経費	36,396百万円	38,002百万円

※2 特別調査費用等

前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

連結子会社である近畿日本ツーリスト㈱の過大請求事案に関する調査費用等を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
現金及び預金勘定	235,363百万円	208,887百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,371百万円	△26,350百万円
現金及び現金同等物	223,992百万円	182,537百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,524	50.00	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,523	50.00	令和6年3月31日	令和6年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年11月14日 取締役会	普通株式	4,761	25.00	令和6年9月30日	令和6年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	99,073	67,045	362,285	104,218	154,177	16,510	803,311	311	803,623
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,364	12,214	736	1,217	738	3,884	22,154	△22,154	—
計	102,437	79,259	363,021	105,436	154,916	20,395	825,466	△21,842	803,623
セグメント利益	12,799	8,473	10,862	2,387	6,756	2,333	43,612	△552	43,060

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	103,903	61,922	397,163	104,001	169,096	16,952	853,040	323	853,363
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,271	12,379	136	1,117	1,081	1,712	20,698	△20,698	—
計	108,174	74,301	397,299	105,119	170,177	18,664	873,738	△20,374	853,363
セグメント利益	15,170	7,255	4,694	2,767	7,677	1,793	39,358	146	39,504

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

報告 セグメント	部門	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
運輸	鉄道	71,907	76,381
	バス	13,214	14,533
	タクシー	4,761	4,858
	鉄道施設整備	1,785	1,303
	その他運輸関連	4,032	3,381
	顧客との契約から生じる収益 計	95,701	100,457
	その他の収益	3,371	3,445
	運輸 計	99,073	103,903
不動産	不動産販売	40,796	33,898
	不動産賃貸	3,047	3,292
	不動産管理	14,578	15,785
	顧客との契約から生じる収益 計	58,422	52,976
	その他の収益	8,622	8,946
	不動産 計	67,045	61,922
国際物流	航空貨物輸送	127,328	134,376
	海上貨物輸送	101,442	121,170
	ロジスティクス	112,102	117,719
	その他	20,992	23,379
	顧客との契約から生じる収益 計	361,866	396,646
	その他の収益	419	517
	国際物流 計	362,285	397,163
流通	百貨店	51,763	51,597
	ストア・飲食	48,430	48,381
	顧客との契約から生じる収益 計	100,193	99,978
	その他の収益	4,024	4,022
	流通 計	104,218	104,001
ホテル・ レジャー	ホテル	18,862	21,415
	旅行	124,436	134,100
	映画	1,032	978
	水族館	4,856	5,205
	観光施設	3,488	5,715
	顧客との契約から生じる収益 計	152,676	167,416
	その他の収益	1,501	1,679
	ホテル・レジャー 計	154,177	169,096
その他・調整	顧客との契約から生じる収益	16,801	17,255
	その他の収益	20	20
	その他・調整 計	16,822	17,276
	顧客との契約から生じる収益 合計	785,663	834,731
	その他の収益 合計	17,960	18,632
	外部顧客への営業収益 合計	803,623	853,363

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
1 株当たり中間純利益	125円45銭	114円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	23,858	21,824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	23,858	21,824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	190,180	190,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和6年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………4,761百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………令和6年12月6日

(注) 令和6年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当中間会計期 間の末日現在 の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
近鉄グループホールディングス(株) 第99回無担保社債	近畿日本 鉄道(株)	平成 28.9.2	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第102回無担保社債	同上	29.7.27	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第106回無担保社債	同上	30.1.25	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第111回無担保社債	同上	30.7.26	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第112回無担保社債	同上	令和 1.7.11	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第115回無担保社債	同上	1.10.25	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第116回無担保社債	同上	2.1.30	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第117回無担保社債	同上	2.1.30	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第120回無担保社債	同上	2.9.3	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第121回無担保社債	同上	4.12.8	32,000	—	32,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第122回無担保社債	同上	4.12.8	18,000	—	18,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第123回無担保社債	同上	5.7.28	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第124回無担保社債	同上	5.7.21	10,000	—	10,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第125回無担保社債	同上	6.7.31	20,000	—	20,000	—
近鉄グループホールディングス(株) 第126回無担保社債	同上	6.7.25	10,000	—	10,000	—

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

#### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 原 恭
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

#### (2) 経営成績の概要

保証会社である近畿日本鉄道㈱の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しております。

有価証券報告書	事業年度	自	令和5年4月1日	令和6年6月24日
	(第113期)	至	令和6年3月31日	関東財務局長に提出

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年11月13日

近鉄グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近鉄グループホールディングス株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近鉄グループホールディングス株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 令和6年11月14日

**【会社名】** 近鉄グループホールディングス株式会社

**【英訳名】** Kintetsu Group Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 若井 敬

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長若井敬は、当社の第114期中（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。